

第11回 新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会 議事概要

日時：令和6年2月8日（木）13:00-15:00

場所：合同庁舎3号館 6階618会議室（都市局局議室）

※資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

【資料2 パーソントリップ調査のデータ整備】

- 空間データについては、GeoJson 形式も検討されるとよい。アドレス・ベース・レジストリの利用も積極的にしていただけるとよい。
- 自治体による個人情報保護条例のばらつきに対しては、自治体が準拠できるよう、国がガイドラインを策定して見解を示すとよい。
- 性別を本当に把握する必要があるのか自治体では議論になることがあるが、これまでも PT 調査や生活行動に関する調査において性別間のトリップ特性の差異や育児時間の差異が見られているため、予測モデルの精度向上やダイバーシティを実現するための指標として、性別については当面は必須項目として調査するとよい。その上で、必要に応じて選択肢の追加等を検討することも考えられる。

【資料3-1 活動を把握する調査の検討】

- 不自然な回答を機械的に排除できる見込みはあるか。
- 休養・くつろぎの時間が長いのは、何もしていない時間を回答する選択肢として、活動なしの代わりに休養・くつろぎを選んでいないからではないか。このように、何もしていない時間を回答できる選択肢があってもよいと思う。

【資料3-2 Web モニターの活用方策の検討】

性別間での回答率や結果の差異について

- 回答者の年齢構成が性別間で異なる結果となった要因として、モニターそのものの年齢階層の分布が影響している、調査名等が女性の回答率を下げるような内容であった等の可能性が考えられるので、引き続き検証できるとよい。
- 年齢によって回答率が異なることが想定される。また、母数の少ない属性モニターに回答しようと思わせるような工夫も考えられる。
- 就業・非就業別の目的別原単位を見ると、男女による差異は少ないと読み取れる。ただ、実際には子育て行動などについては性別間で差異があると考えられるので確認いただけるとよい。

Web モニター調査の活用方法について

- Web モニター調査の活用例として、新しい交通手段が出てきた際に手段や目的的地等がどう変わったか捉えられる、というような例示をするとよいのではないか。交通行動モデルの検討において、手段選択モデルを修正すべきか発生モデルを修正すべきかが判断できるのではないか。
- どのような分析なら Web モニター調査も適しているのか、論文における Web モニター調査の使われ方を引用する形で、事例や課題点を都市交通調査ガイダンスで示してはどうか。

Web モニター調査と西遠都市圏パーソントリップ調査の結果の比較について

- Web モニター調査と西遠都市圏パーソントリップ調査との間に、買物目的で乖離が見られる。モニターの居住地や活動特性の偏りなど、モニターの特徴による影響が考えられる。原因を分析できるとよい。
- WEB モニター調査で必要となるサンプル数等も示していただけると、地方自治体にとって予算確保の目安になり、よいのではないか。
- Web モニター調査の回答者は勤務先に行く割合は低く、買物に行く割合が高い。忙しく働いている人というよりは、比較的時間にゆとりのある人が回答しているのではないか。

【資料5 都市交通調査ガイダンス(案)と総合都市交通体系調査の手引き(案)の構成比較】

- 手引きの名称を変えるのは賛成だが、総合的な都市交通計画の検討の必要性や必然性は増していると感じているので、都市交通マスタープランの重要性を語りつつ、個別のプロジェクトや新しい問題にも対応していくという論調で書いていただけるとよい。
- 調査全体の期間について、柔軟に設計できるように読めるとよい。自治体によって4年かけるところもあれば、予算の都合により2年で終わらせたいところもあるだろう。

●

その他のデータの整備について

- 立地適正化やウォーカブルに関わる立地や歩道等、分析する際の環境変数の整備・活用方法についても示していただくとよい。環境変数がないと分析が上手くいかないこともあると考えられる。
- ウォーカブルの検討においては経路データが特に重要なので、その旨を記述いただくと良いのではないか。
- ウォーカブルの検討では歩行者の経路情報も重要である。歩行者の経路情報は、直接調査する方法以外にも、シミュレーションで生成する方法も有効な

可能性がある。シミュレーションの活用も含めて、把握手法と必要なデータを、今後検討・整理されるとよい。

オープンデータ化について

- Project PLATEAU や国土交通データプラットフォームとの関係性を示していただきたい。都市計画基礎調査等への波及についても、今後の展開の項などに書き留めていただくとよい。
- オープンデータ化は、他の類似都市と分担率を比較するなど都市間の相対比較に有用である。その観点で、どのような形で公表・提供すると望ましいか整理されるとよい。

【その他】

- 紙調査は紙に遡ればチェックができるが、デジタルのフェイクデータにどう対応するか将来的には大きな問題になる可能性がある。例えば、オープンデータ化によりデータの傾向が分かれば、エラーチェックプログラムにかからないように疑似的な調査結果のデータを AI に作らせることもできるかもしれない、見破るのは容易ではないことが想像される。AI 時代においては、チェックすべきポイントが変わってくるかもしれない、と心づもりをしておくことも重要ではないか。

以上